

平成18年10月期 決算短信（連結）

平成18年12月15日

上場会社名 株式会社ジー・エフ
コード番号 3751

上場取引所 東証（マザーズ）
本社所在都道府県 東京

(URL <http://www.gf-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役広報室長

氏名 仲吉 昭治
氏名 岡田 博之
TEL (03)5978-2261

決算取締役会開催日 平成18年12月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年10月期の連結業績（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年10月期 | 2,387 | △6.3 | 20 | △94.0 | 1 | △99.5 |
| 17年10月期 | 2,547 | 25.1 | 337 | 27.7 | 306 | 44.9 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|----|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | % | % | % |
| 18年10月期 | △110 | — | △8,932 | 05 | — | △14.7 | 0.1 | 0.0 |
| 17年10月期 | 179 | 58.9 | 14,570 | 63 | — | 24.3 | 19.7 | 12.0 |

- (注) ① 持分法投資損益 18年10月期 一百万円 17年10月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年10月期 12,340株 17年10月期 12,340株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|---|-----|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 銭 | 百万円 | 銭 | % | 円 | 銭 | |
| 18年10月期 | 1,684 | | 691 | | 40.2 | 54,879 | 85 | |
| 17年10月期 | 1,549 | | 821 | | 53.0 | 66,595 | 07 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年10月期 12,340株 17年10月期 12,340株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|---------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 銭 | 百万円 | 銭 | 百万円 | 銭 | 百万円 | 銭 |
| 18年10月期 | △282 | | △233 | | 330 | | 656 | |
| 17年10月期 | 205 | | △140 | | △139 | | 841 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年10月期の連結業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|-------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | 銭 | 百万円 | 銭 | 百万円 | 銭 |
| 中間期 | 1,210 | | 0 | | 0 | |
| 通期 | 2,980 | | 200 | | 112 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,076円18銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

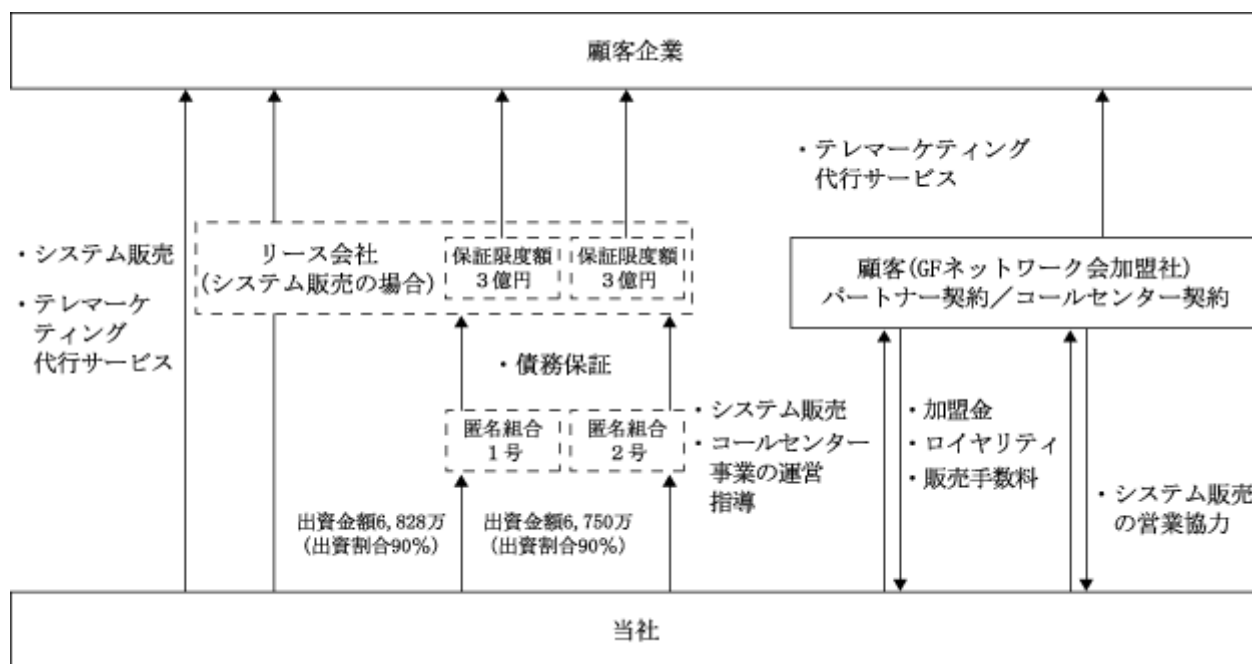
なお、上記予想に関する事項は添付資料の12～13ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である匿名組合(東京都港区)により構成されております。

主な事業の系統図は、次のとおりです。

なお、平成18年11月2日に、海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス事業の株式会社TABIMOB(本社所在地 東京都文京区)の第三者割当増資に対して30百万円の出資(出資割合99.67%)を行い連結子会社となっております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「低コストで、かつ新しいビジネスモデルの開発によって『テレマーケティング革命』を目指し、社会に貢献する。」という経営方針のもと、お客様に対する電話の受信・発信からメッセージの伝達、回答の記録と結果の集計・分析までを自動的に行う全自動テレマーケティングシステムを独自開発し、これを中核としたシステムサービス事業を、主に中堅中小企業をターゲットとして展開しております。

この低コスト化によるテレマーケティング革命を推進するために、システム商品の開発はもとより、自動システムを活用したマーケティング代行サービス、ASPサービスの開発に積極的に取り組むとともに、中堅中小企業の販売促進・経営支援にかかる商品とサービスを幅広く提供することを通じて、業容の拡大と経営基盤の安定化をはかり、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、将来の積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実と経営成績とのバランスを考慮しつつ、利益に応じた配当を実施する方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、配当性向20%以上を目安とし、業績に応じて配当性向30%を目標としております。

なお、当期におきましては当期純損失となった状況を勘案し、配当金は1株につき500円とさせていただきます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家に参加していただくことを資本政策上の重要課題と位置づけ、株価動向、株式需給環境等を総合的に勘案のうえ、株式分割等による流動性の向上について積極的に取り組んでいく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、全自動テレマーケティングという独自の市場を創造していることから、当面は継続的な市場拡大と、財務体質強化の源泉となる収益性の確保を重視するものを経営指標としております。中期的に、売上高前年同期比25%以上の成長と、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目標としております。

なお、第20期におきましては、この目標実現の基盤となる商品開発ならびに営業構造の改善に対して集中的に投資する期間と位置づけ、売上高前年同期比17%、売上高対経常利益率7%程度を目標といたします。

(5) 中長期的な経営戦略

当社の事業機会を拡大する経営環境として、次の3点があげられます。

- ・高齢化社会の到来による労働人口の減少と景気拡大傾向に伴う人件費の向上。
- ・企業の広告・販売促進活動における新媒体特に従来の宣伝媒体の効果を上げるクロスメディアの開発ニーズの高まり。
- ・テレマーケティング業界におけるサービス内容の拡充化傾向と、テレマーケティング先進国である米国におけるアウトバウンド系自動テレマーケティングの普及。

このような経営環境を受け、当社主力商品である自動テレマーケティングシステムを中核とした市場開発により、時代の要請である「低コストテレマーケティング」を推進する企業としてのブランド構築を実現すると伴に、経営基盤の充実をはかるために当社の主たる顧客である中堅中小企業に対する販売促進・経営支援サービスを幅広く提供する体制を構築するべく、次の施策に重点的に取り組む方針であります。

- ① 自動テレマーケティングシステムを基盤とした、用途別・業種別ソリューションパッケージの開発・販売強化による市場拡大の推進。
- ② 中小企業向け販売促進・経営支援サービスのラインアップ拡充による、ユーザー満足度の向上と継続収入の拡大。
- ③ ITソリューション商品（ネットワークセキュリティソリューション、遠隔サポートシステム等）の事業基盤づくりと販売チャネルの構築。
- ④ 個人情報保護法に対応した内部管理体制の充実・強化、並びに当社取引先、システムユーザーに対する情報管理に関する指導の徹底・継続による全自動テレマーケティングシステムの信用度の向上。
- ⑤ 全自動テレマーケティングシステムから発信される情報を聴いていただく生活者（電話情報のリスナー）のライフスタイル並びにニーズの研究による、当社システム活用ノウハウのブラッシュアップと商品開発。

(6) 会社の対処すべき課題

緩やかな景気拡大が続くわが国の経済環境のもと、テレマーケティング業界はサービス内容を拡大しつつ成長を続けており、またテレマーケティング先進国米国では当社の主力商品であるアウトバウンド（電話の発信業務）系自動テレマーケティングは注目され始めております。企業の広告・販売促進の分野においては、複数の広告媒体の活用によって従来の単一媒体よりも宣伝効果を向上する（クロスメディア）手法が普及し始めており、各企業における当社の自動テレマーケティングシステムの利用機会は、景気拡大に伴う人件費・採用費の向上も手伝って、拡大して行くものと予想しております。

このような当社事業拡大機会を生かすために、次の課題に重点的に取り組む方針であります。

①新商品開発・事業化スピードの向上

当連結会計年度の業績が低下した反省を生かし、企画開発から営業展開までを短期間で実現する社内体制の構築に取り組みます。従来別ラインであった開発部門、企画部門と営業部門の連携を強化するべく、開発部門担当取締役、企画部門取締役が直接営業部門の統括を兼務することで、速やかな開発から販売までの活動を推進いたします。

②営業員の育成スピードの向上

用途別・業種別パッケージ商品の開発と、営業員の商品別担当制度の導入により、営業員に必要とされる知識・技能を分化し、営業員を短期間で戦力化できる営業体制作りに取り組みます。

③商品説明会参加企業との継続的関係の構築

当連結会計年度におきましては、当社の主たる販売促進方法である商品説明会に約4,400社の企業に参加いただくことができました。その内、当社のシステムを購入していただいた企業は5%未満ですが、購入に至らなかった説明会参加企業におきましても、販売力強化や経営改善に対する関心は強く、当社から提供できる商品・サービスの拡充によって顧客化可能な企業が相当数あるものと予想されます。参加企業データベースの有効活用による、新商品・サービスのマーケティング展開を強化することで、営業効率の向上に取り組みます。

④販売提携先の開発

当社は、平成11年より株式会社船井総合研究所と当社システムの販売協力に関する提携をしており、相当の効果を得られております。商品パッケージの多様化に伴い、総合コンサルタント企業に限らず、特定の業界に対して信用力や顧客数を保有する企業との販売提携を推進することで、商品説明会に加えて、新たな顧客発掘活動を推進いたします。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業価値の増大の観点から、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けて個人情報の保護を含むコンプライアンスの徹底をはかるとともに、積極的かつ迅速な情報開示による経営の透明性・健全性の向上と効率経営を実現するための施策ならびに組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンスの機関の内容及び状況は、次のとおりであります。

i. 「取締役会」は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関として、監査役も出席のもと、毎月1回程度開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際して効率的かつ慎重な経営判断がなされるよう、業務執行状況を監督しております。

ii. 「監査役」は、取締役からの報告、取締役会をはじめとした監査役が出席したその他の会議の内容などから取締役及び取締役会の業務執行を監視しております。監査役は、現在常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名であります。

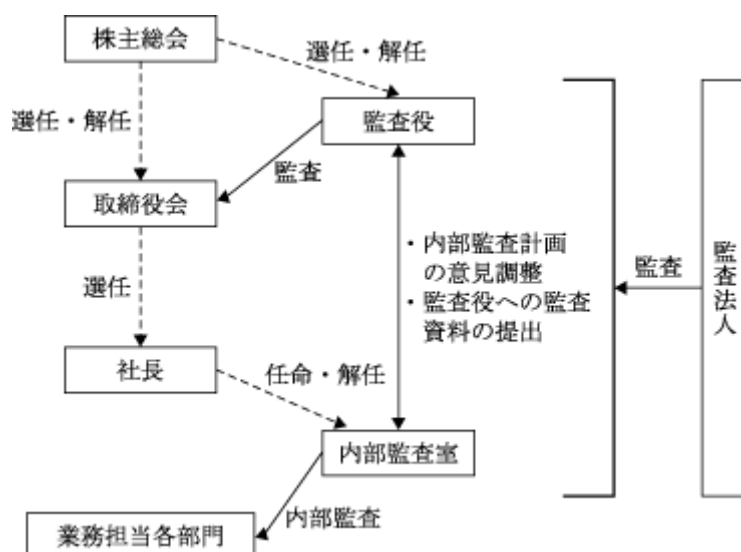
iii. 当社では、社長直属の独立機関として「内部監査室」を設置しております。内部監査室は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、事業年度毎に作成される内部監査計画にもとづく監査と、社長の特命による臨時の内部監査を実施しております。

iv. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

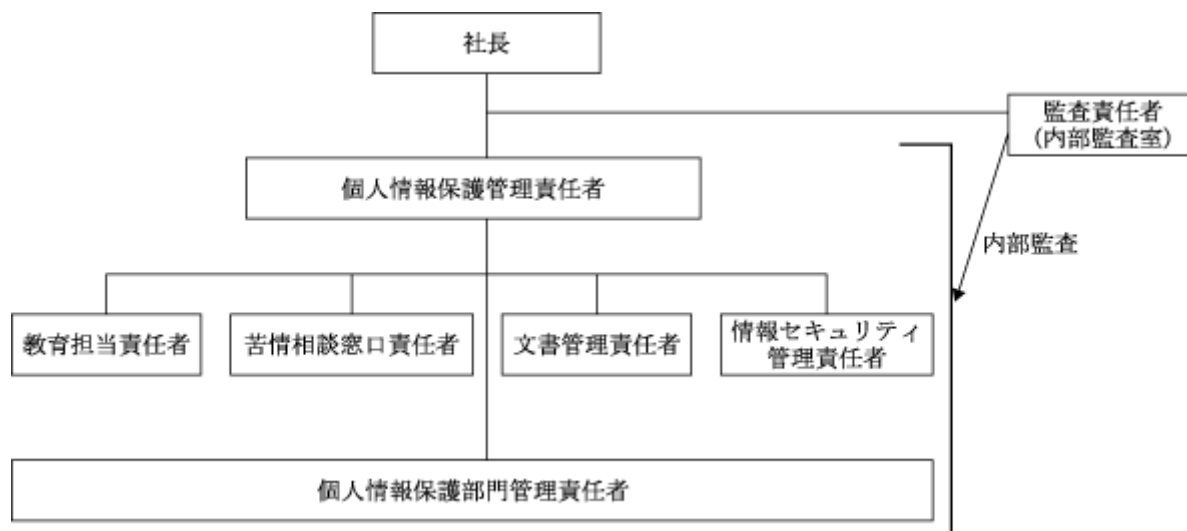
当社には、社外取締役はおりません。また、非常勤監査役(社外監査役)との取引等の関係はありません。

v. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査の充実をはかるために、内部監査室担当者を非常勤から常勤に変更しました。



- ③ 当社では、「個人情報の保護」に対するコンプライアンス・プログラムを作成し、管理部門長を「個人情報保護管理責任者」として任命し、その下に教育担当責任者、苦情相談窓口責任者、文書管理責任者、情報セキュリティ管理責任者、個人情報保護部門管理責任者を設置して個人情報保護の管理に取り組んでおり、「内部監査室」がこの実施状況の監査にあたっております。



(8) 親会社に関する事項

当社には親会社等が無いいため、記載すべき事項はありません。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、リース取引に対して、当社代表取締役仲吉昭治の債務保証を受けております。現在契約中のリース取引につきましては、期間満了まで債務保証を継続する予定であります。今後発生する契約につきましては代表者の債務保証は原則として受けない方針であります。

(10) 事業等のリスク

① 販売方法について

当社は、自社開発した全自動テレマーケティングシステムを中堅・中小企業に販売することが主たる事業となっておりますが、この販売方法の中心はリース契約となっております。

これは、当社の全自動テレマーケティングシステムは販売価格が250万円～1,000万円台と比較的高価であり、中堅・中小企業が容易に導入できるようにするため、リース契約を取り入れていることによるものであります。

リース契約は、当社が顧客より受注後、当社の顧客とリース会社が契約する形態となっており、販売先の与信状況によりリース契約の可否が決定されます。そのため、リース契約が成立しなかった場合、当該受注は取り消しとなります。

従いまして、今後、受注後にリース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 関連法規制について

当社の販売する全自動テレマーケティングシステム及び、当社並びにGFネットワーク会(当社の全自動テレマーケティングシステムのユーザーで、テレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力を行う会員組織)が受託するテレマーケティング代行サービスは、システムユーザー、代行サービス委託先が指定する一般顧客に対して、予め録音した音声メッセージを電話で案内する仕組みであります。

この音声メッセージを送信される一般顧客は、システムユーザー、代行サービス委託先が選択した顧客(当該企業の会員や電話帳より抽出した顧客)であり、電話で案内を送ることを予め承したものではありません。

そのため、当社及びGFネットワーク会では、平成17年4月に全面施行されました「個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)」(以下、「個人情報保護法」という)に対応するため、顧客企業との「個人情報秘密保持覚書」や財団法人日本テレマーケティング協会の定める基準を遵守しており、平成17年2月にプライバシーマーク使用許諾の認定を受けております。また、電話勧誘販売について消費者保護の見地から一定の規制を行っている「特定商取引に関する法律(昭和51年法律第57号)」(以下、「特定商取引法」という)の遵守についても、当社内はもちろんのこと、システムユーザー及びGFネットワーク会に対しても適宜啓蒙活動を行っております。

当社の取り組みは「個人情報保護法」の内容・趣旨を充足するものであり、また、当社、システムユーザー及びGFネットワーク会は現時点における「特定商取引法」の規制を遵守して活動しているものと考えますが、将来これらの法律の改正または新法の成立によって当社の個人情報の利用もしくは当社システムの利用等が制限され、システム販売及びテレマーケティング代行サービスの内容に問題が生じた場合や、当社及びGFネットワーク会において、個人情報の漏洩等が発生した場合には、当社システムの利用価値の低下や当社の信用低下等により当社の業績及び事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発体制について

当社では、製品開発の一部を、特許の共同出願の実績のある日本ブレケケソフトウェア有限会社(旧社名 有限会社ど根性ソフト)をはじめとした専門分野において技術力を保有する外注先に依存しております。今後も特殊な技術分野においては外注先との協力関係を強化するとともに、技術力の高い開発パートナーを幅広く開拓することで、開発体制の充実をはかる方針であります。外注先の経営状態の悪化や有用な技術を有する外注先を確保できないこと等により、当社の開発計画が遅延することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定事業への依存度が高いこと

当社の事業は、全自動テレマーケティングシステムの販売が主体となっており、当連結会計年度においては、当システム販売にかかる売上高は総売上高の69.6%を占めております。将来においてシステムの使用に関する規制の制定等により当システムの普及が大幅に停滞した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

現状、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を行っている企業は複数存在しますが、顧客に対するシステム運用(メッセージ作成、データ分析手法等)の教育研修会の定期開催、並びに全自動テレマーケティングシステムによるテレマーケティング代行サービスの全国組織(GFネットワーク会)を基盤としたシステム活用ノウハウのデータベース構築を行っている競合企業はなく、当面は同業他社との競合が生じる可能性は低いものと考えられます。

当社では、今後も全自動テレマーケティングシステムを中核としたシステム開発並びに当システムを活用したマーケティングノウハウの開発に注力し、一層の差別化を推進する方針であります。将来においてシステム開発技術とマーケティングノウハウ開発技術の両面において能力の高い大手企業の市場参入による競争の激化によって、当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 重要な契約等について

i. GFネットワーク会について

GFネットワーク会は、当社のノウハウ及び運営指導・支援によるコールセンター事業(テレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力)を行う全国組織であり、傘下コールセンターの募集及び運営指導を認めたパートナー契約(平成18年10月31日現在233社)とそれ以外のコールセンター契約(同492社)があります。今後、加盟社からの紹介によるシステム販売並びにサービス収入の増加をはかる方針であり、加盟社数または加盟社による受注の増加が当社の計画どおりに推移しなかった場合、当社の利益計画に変更が生じる可能性があります。

ii. 株式会社船井総合研究所について

当社は、株式会社船井総合研究所に対して当社の所有するテレマーケティングシステムのPR活動及び販売支援のコンサルティングを委託する「業務提携に関する覚書」を、平成11年1月6日に同社と締結いたしました。

なお、当連結会計年度における当該セミナー開催による顧客獲得は40件(46台)で、当社主力商品である全自動テレマーケティングシステムの販売台数に占める割合は、11.1%であります。

当該契約関係は当社の売上増加に対して一定の貢献をしているものと評価しておりますので、今後もこれを継続していく予定ではありますが、万一何らかの事情で当該契約関係が不更新・解除・解約等により終了するに至った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 株式会社アドバンスト・メディアについて

当社は、株式会社アドバンスト・メディアと、音声認識技術活用による低コスト電話応答サービスの開発・営業に関する「業務協力についての覚書」を、平成15年5月24日に締結いたしました。

なお、当連結会計年度において当サービスが業績に与えた影響は軽微であります。

iv. 匿名組合方式について

当社は、オリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社と、平成15年12月18日に出資総額90,000千円（平成18年10月31日現在75,814千円）、平成17年1月31日に出資総額75,000千円の「匿名組合契約」を締結いたしました。

当該匿名組合は、当社の全自動テレマーケティングシステムの販売において、当社の顧客がリースないし割賦販売契約をする場合に、当社とオリックス株式会社とが合意した顧客に対して、当該リースないし割賦売上の債務を当該匿名組合が保証するものであります。これは、当社の主たる顧客が中小企業であり、また独自開発の商品であることからリース・割賦販売会社の与信審査実績データが限られており、その結果与信審査の円滑性を欠くという課題を改善することを目的としております。保証の対象は、当社の顧客が当社システム商品を購入するための契約に限定しており、保証契約の成立は、当社とオリックス株式会社との合意によって行うこととなっております。リース料・割賦売買代金の債務残高の25%～30%を当該出資金で保証する仕組みで、リース料・割賦売買代金の累計額が各々300,000千円を超えた時点または、保証原資が50%を下回った時点で、匿名組合契約の内容について当社とオリックス株式会社との協議によって検討を行うものとなっております。

なお、平成18年10月31日現在の当該匿名組合の保証の対象となるリース料・割賦売買代金の累計額は392,110千円で、当該匿名組合が保証を行った顧客で債務不履行となり保証履行を実施した顧客は3件で保証履行額は6,635千円、今後保証履行が見込まれる顧客は7件で保証履行予定額は債務保証損失引当金額相当の18,466千円であります。

当社は、当該匿名組合が当社製品の売上に貢献するものであることからこれを継続する予定であります。今後顧客の債務不履行が発生した場合には、当社の出資金合計135,781千円を限度額として債務保証の履行により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

v. 日本ブレケケソフトウェア有限公司(旧社名 有限会社ど根性ソフト)について

当社は、日本ブレケケソフトウェア有限公司(旧社名 有限会社ど根性ソフト)との間で、共同で行う発明、考案及び意匠の国内における特許出願、実用新案登録出願及び意匠登録出願並びにその権利の保全を内容とする「共同出願に関する覚書」を、平成12年10月23日に締結いたしました。平成18年10月31日現在の時点で同社と共同出願したものは次のとおりであります。

| 名称 | 出願年月日 (出願番号) | 登録年月日 (登録番号) | 内容 |
|---|--|----------------------------------|--|
| 電話応答装置、及び電話 応答装置で実現する各種 の応答機能を記述した各 手順ファイルを取得して 電話応答する方法 平成12年10月23日 | 平成12年10月23日 (特願平2000—324403) | 平成14年7月5日 (特許3326424号) | HTML言語を自動的に音声 化するエンジンでありま す。この技術によりイン ターネットの情報を自動 的に音声サービスとして 提供することが可能とな ります。 |
| 電話応答装置、及び電話 応答装置で実現する各種 の応答機能を記述した各 手順ファイルを取得して 電話応答する方法 平成12年10月23日 | 平成13年10月10日 アメリカ特許出願 (No. 09/973, 863) | 平成16年11月23日 (登録番号6, 823, 046) | HTML言語を自動的に音声 化するエンジンでありま す。この技術によりイン ターネットの情報を自動 的に音声サービスとして 提供することが可能とな ります。 |

現時点においてこれらの特許権に関して日本ブレケケソフトウェア有限公司または第三者との紛争は存在しませんが、将来これが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 投資有価証券の減損について

当社は、商品力の強化並びに業容の拡充を目的として次の2社に出資を行っております。

- i. 平成18年3月に、遠隔サポートシステムの開発会社である、RSUPPORT CO.,LTD.（本社ソウル市）の第三者割当増資に対して100百万ウォンの出資をしております。当出資は、同社が開発した遠隔サポートシステムが、コールセンター業務における顧客サポート業務の効率化並びに、PC等の操作において不慣れな顧客層（高齢者、システム担当者のいない中小企業等）に対する顧客満足度向上ツールとして優れており、同社との取引関係の安定化を目的としたものであります。同社の製品は、平成18年10月現在、日本国内の遠隔サポートシステムの分野において最大のシェアを占めており、RSUPPORT CO.,LTDの業績も成長を続けておりますが、同社の経営状態が悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。
- ii. 平成18年6月に、開発業務の外注先であるBrekeke Software, Inc.（本社カリフォルニア州サンマテ）の第三者割当増資に対して300千ドルの出資をしております。同社は、HTML自動音声化システムに関して当社と共同特許取得の実績があるソフト開発会社であります。当出資は、同社がSIP関連ソフトウェアの開発において高い技術力を保有していることから、電話のIP化が浸透する環境に適応した当社開発力強化のための取引関係の安定化を目的としたものであります。市場環境と同社の技術力からみて、同社の業績は成長ステージ移行していくものと判断しておりますが、現在の財務基盤は十分な状態にはないことから、同社の経営状態が悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資は減少傾向にあるものの、輸出は増加を続け、企業収益が高水準で推移する中、設備投資が引続き増加し、雇用所得も好転する環境のもと、個人消費も緩やかに改善する状況で推移いたしました。

テレマーケティング業界におきましては、特定の大型需要は発生いたしませんでしたが、収益向上やサービス強化を狙った企業判断によるアウトソーシング需要が堅調に推移し、平成17年10月から平成18年9月期の上位30社の合計売上高は4,334億円となり（日本流通産業新聞社調べ）、前年同期比21.4%の増加となりました。成長したテレマーケティング会社では、従来の電話代行単一業務から、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）へのサービス内容の拡充が顕著となってきております。

このような経営環境の中、当社におきましては、主力商品である自動テレマーケティングシステムの拡販に向けた広告宣伝活動と商品説明会の開催に注力するとともに、テレマーケティングシステムの低価格な簡易パッケージをリリースし、また業容拡充のためにスリープログループ株式会社との相互顧客紹介ならびに自動テレマーケティングシステムのソリューション共同開発を目的とした業務及び資本提携、RSUPPORT CO.,LTD.との遠隔サポートシステムの販売及び資本提携、セキュアidotコム社との統合ネットワークセキュリティソリューションの販売提携等の活動を積極的に行いました。しかし、業績面におきましては、販売強化の重要課題である用途別テレマーケティングシステムのパッケージ作りと採用した営業員の育成が遅れたため、主力商品である自動テレマーケティングシステムの販売状況は、低価格システム商品の投入によって販売台数は415台を販売いたしました（前年同期比3.8%増）、商品説明会からのシステム商品の成約率が低下し、収益面において大変厳しいものとなりました。

以上の結果、業績は売上高2,387百万円（前年同期比6.3%減）と、前連結会計年度に比べ160百万円の減収となり、売上総利益は売上原価率の高いその他売上（IP電話通話収入等）の売上構成比の増加によって1,793百万円（前年同期比11.0%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましては人件費ならびに広告宣伝費の増加により1,772百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は20百万円（前年同期比94.0%減）、経常利益は1百万円（前年同期比99.5%減）の大幅な減益となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損を96百万円計上し、110百万円の当期純損失（前年同期は179百万円の当期純利益）となりました。

営業の状況を区分別に申し上げますと、次のとおりであります。

① システム販売

低価格商品の投入により、主力商品である自動テレマーケティングシステムの販売台数は415台（前年同期比3.8%増）となりましたが、これによる販売単価の低下に対して、主たる販売促進方法である商品説明会からの販売台数が伸び悩んだ結果、システム販売は1,757百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

② サービス収入

ASPサービスによる電話自動受付サービスは堅調でありましたが、システム販売が低調であったことに伴い、サポート商品の販売が低調であった結果、サービス収入は175百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

③ 加盟金収入

商品説明会からの受注の減少によって、加盟金収入は320百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

④ その他

システム販売とのセットで導入するIP電話サービスの通話料収入が順調に推移し、その他の売上は134百万円（前年同期比170.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが282百万円の支出となったことなどにより、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べ185百万円減少し、656百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、282百万円のマイナス(前年同期は205百万円のプラス)となりました。これは主に売上債権の増加44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、233百万円のプラス(前年同期は140百万円のマイナス)となりました。これは主に業務提携先企業の株式取得による投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは330百万円のプラス(前年同期は139百万円のマイナス)となりました。これは主に長期借入金の増加360百万円によるものであります。

| | 第18期 平成17年10月 | 第19期 平成18年10月 |
|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 | 53.0% | 40.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 254.1% | 99.6% |
| 債務償還年数 | 1.2年 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 37.0 | - |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※第19期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 次期の見通し

緩やかな景気拡大が続くわが国の経済環境のもと、テレマーケティング業界はビジネス・プロセス・アウトソーシング・サービスとしてサービス内容を拡大しつつ成長を続けております。また、テレマーケティング先進国米国では当社の主力商品であるアウトバウンド系自動テレマーケティングは注目され始めております。企業の広告・販売促進の分野においては、単一媒体による宣伝から、複数媒体によるクロスメディアを活用して宣伝効果を向上する手法が普及し始めており、各企業における当社の自動テレマーケティングシステムの利用機会は、景気拡大に伴う人件費・採用費の向上も手伝って、拡大して行くものと予想しております。

当社グループは、戦略の基本コンセプトである「低コスト化によるテレマーケティング革命」の推進と、当社の主たる顧客層である中堅中小企業に対する販売促進を中心とした経営支援サービスの拡充によって、経営基盤の充実と企業価値の向上をはかるため、次の3点について重点的に取り組んでまいります。

①自動テレマーケティングシステムの用途別パッケージ、5製品のリリースによる販売の拡大

従来の汎用型自動テレマーケティングシステム「オートコンタクトシステム」に加え、中小企業が活用目的別に容易に導入できる新パッケージ「ヒットアップシステム・シリーズ」5製品を次期上半期中にリリースする計画です。

- ・中小企業の主たる販売促進方法となっている、チラシ・DMの宣伝効果を高める「チラシ・DMヒットアップシステム」
- ・コンプライアンスの問題と人件費の高騰から営業効率の向上が課題となっている、訪問販売・電話営業を主たる販売方法としている企業の営業効率を高める「顧客発掘ヒットアップシステム」
- ・ビジネスFAXを販売促進手段として活用する、BtoBの営業効率を高める「法人営業ヒットアップシステム」
- ・顧客への情報サービスの提供を、音声またはFAXで24時間提供できる「顧客サービスヒットアップシステム」
- ・市場調査を低コストで実施できる「リサーチヒットアップシステム」

この他、平成18年10月にリリースいたしました御用聞き専用システム「ききまわるくん」の販売、業種特化版として大量の電話オペレータの管理コストの改善が必要とされるコールセンター向けパッケージ、人材派遣会社向けパッケージの開発を計画しております。

②中小企業経営支援サービスの提供

当社の主たる顧客層である中小企業に対して、当連結会計年度に試行いたしました「営業マンのスキルアップ研修」などの教育研修サービスに加え、当社が窓口となることにより、通常の営業活動で利用される宅配便、事務用電話、店頭POPやイベント用プレミアムグッズ、会社案内や商品カタログ等を低価格で仕入、提供できる体制をつくる計画です。この経営支援サービスの提供により、当社の顧客はワンストップでかつ低コストで営業上の必需品・サービスを購入することができ、当社にとりましては、顧客満足の向上と継続収入の確保をはかる計画です。

③ITソリューション商材による営業基盤作り。

業容の拡充のために当連結会計年度より着手いたしました、ネットワークセキュリティ商品（セキュアidotコム社製NXGシリーズ）、遠隔サポートシステム等の営業活動におきましては、大手企業を含むシステムベンダー、システム会社等を二次代理店として開拓しており、次期より各代理店が稼動する見通しであります。多くの顧客企業を保有する代理店の開拓、関係強化を推進し、自動テレマーケティングシステムを含む当社扱い商品の販売チャネルの構築に積極的に取り組む計画であります。

以上により、当社グループの平成19年10月期通期の連結業績見通しは、中間期までは当連結会計年度の課題を改善しつつ中長期の基盤確立の準備を推進する期間となることから引続き厳しい状況が予想されますが、通期におきましては、売上高2,980百万円、経常利益200百万円、当期純利益112百万円を計画しております。

なお、上記予想は、現時点において入手可能な情報にもとづき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 925,193 | | 761,664 | | |
| 2 売掛金 | | 248,812 | | 293,485 | | |
| 3 有価証券 | | 1,003 | | — | | |
| 4 たな卸資産 | | 48,975 | | 98,968 | | |
| 5 未収還付法人税等 | | — | | 66,411 | | |
| 6 繰延税金資産 | | 44,901 | | 44,119 | | |
| 7 その他 | | 37,490 | | 89,351 | | |
| 貸倒引当金 | | △1,000 | | △2,687 | | |
| 流動資産合計 | | 1,305,377 | 84.3 | 1,351,314 | 80.2 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 10,458 | | 12,441 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,590 | 7,867 | 3,959 | 8,482 | |
| (2) その他 | | 68,640 | | 91,231 | | |
| 減価償却累計額 | | 41,170 | 27,469 | 55,186 | 36,044 | |
| 有形固定資産合計 | | | 35,337 | | 44,526 | 2.6 |
| 2 無形固定資産 | | | 19,366 | | 24,600 | 1.5 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | | 100,266 | | 177,998 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 13,083 | | 11,132 | |
| (3) その他 | | | 76,336 | | 75,853 | |
| 貸倒引当金 | | | △615 | | △541 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 189,070 | 12.2 | 264,441 | 15.7 |
| 固定資産合計 | | | 243,773 | 15.7 | 333,569 | 19.8 |
| 資産合計 | | | 1,549,151 | 100.0 | 1,684,883 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 98,746 | | 102,595 | |
| 2 短期借入金 | | 190,000 | | 283,360 | |
| 3 一年以内返済予定長期借入金 | | 62,436 | | 93,224 | |
| 4 未払金 | | 124,811 | | 166,339 | |
| 5 未払法人税等 | | 91,011 | | — | |
| 6 債務保証損失引当金 | | 16,522 | | 18,466 | |
| 7 賞与引当金 | | 48,000 | | 20,000 | |
| 8 その他 | | 55,004 | | 33,526 | |
| 流動負債合計 | | 686,531 | 44.3 | 717,511 | 42.6 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | — | | 245,395 | |
| 2 繰延税金負債 | | — | | 1,136 | |
| 3 退職給付引当金 | | 4,069 | | 5,376 | |
| 4 役員退職慰労引当金 | | 15,300 | | 18,100 | |
| 5 その他 | | 4,700 | | 5,409 | |
| 固定負債合計 | | 24,069 | 1.6 | 275,417 | 16.3 |
| 負債合計 | | 710,601 | 45.9 | 992,928 | 58.9 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 16,767 | 1.1 | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※3 | 364,750 | 23.5 | — | — |
| II 資本剰余金 | | 165,400 | 10.7 | — | — |
| III 利益剰余金 | | 291,540 | 18.8 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 92 | 0.0 | — | — |
| 資本合計 | | 821,783 | 53.0 | — | — |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 1,549,151 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 364,750 | 21.6 |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 165,400 | 9.8 |
| 3 利益剰余金 | | — | — | 144,299 | 8.6 |
| 株主資本合計 | | — | — | 674,449 | 40.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | — | — | 2,767 | 0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 2,767 | 0.2 |
| III 少数株主持分 | | — | — | 14,737 | 0.9 |
| 純資産合計 | | — | — | 691,954 | 41.1 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 1,684,883 | 100.0 |

② 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | |
|-------------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 2,547,755 | 100.0 | | 2,387,038 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 532,459 | 20.9 | | 593,850 | 24.9 |
| 売上総利益 | | | 2,015,295 | 79.1 | | 1,793,187 | 75.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 414,706 | | | 422,746 | | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 1,909 | | |
| 3 給与手当 | | 389,547 | | | 437,851 | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 43,117 | | | 17,561 | | |
| 5 役員退職慰労引当金繰入額 | | 2,400 | | | 3,400 | | |
| 6 その他 | ※1 | 827,977 | 1,677,749 | 65.9 | 889,483 | 1,772,952 | 74.3 |
| 営業利益 | | | 337,546 | 13.2 | | 20,235 | 0.8 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,027 | | | 1,110 | | |
| 2 受取配当金 | | 3 | | | 3 | | |
| 3 受取保証料 | | 3,640 | | | 422 | | |
| 4 受取家賃 | | 1,873 | | | 6,746 | | |
| 5 受取手数料 | | 454 | | | 749 | | |
| 6 その他 | | 748 | 7,747 | 0.3 | 559 | 9,592 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 5,445 | | | 4,419 | | |
| 2 商品評価損 | | 16,095 | | | 13,181 | | |
| 3 債務保証損失引当金繰入額 | | 16,522 | | | 8,579 | | |
| 4 新株発行費 | | 504 | | | — | | |
| 5 その他 | | — | 38,567 | 1.5 | 2,141 | 28,322 | 1.2 |
| 経常利益 | | | 306,726 | 12.0 | | 1,505 | 0.0 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 1,406 | 1,406 | 0.1 | — | — | |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却除却損 | ※2 | 3,690 | | | 905 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | — | 3,690 | 0.1 | 96,000 | 96,905 | 4.0 |
| 税金等調整前当期純利益 又は純損失(△) | | | 304,442 | 12.0 | | △95,399 | △4.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 135,000 | | | 1,600 | | |
| 法人税等調整額 | | △10,248 | 124,751 | 4.9 | 13,489 | 15,089 | 0.6 |
| 少数株主損失 | | | △110 | △0.0 | | △267 | △0.0 |
| 当期純利益又は純損失(△) | | | 179,801 | 7.1 | | △110,221 | △4.6 |

③ 連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | |
|--------------|----------|--|---------|
| | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 165,400 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 165,400 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 130,249 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 当期純利益 | | 179,801 | 179,801 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 18,510 | 18,510 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 291,540 |

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|---------|---------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成17年10月31日残高(千円) | 364,750 | 165,400 | 291,540 | 821,690 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △37,020 | △37,020 |
| 当期純損失 | — | — | △110,221 | △110,221 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | — | — | △147,241 | △147,241 |
| 平成18年10月31日残高(千円) | 364,750 | 165,400 | 144,299 | 674,449 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|------------|----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成17年10月31日残高(千円) | 92 | 92 | 16,767 | 838,550 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △37,020 |
| 当期純損失 | — | — | — | △110,221 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 2,675 | 2,675 | △2,030 | 645 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 2,675 | 2,675 | △2,030 | △146,595 |
| 平成18年10月31日残高(千円) | 2,767 | 2,767 | 14,737 | 691,954 |

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 304,442 | △95,399 |
| 減価償却費 | | 18,514 | 22,509 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △2,337 | 1,613 |
| 賞与引当金の増減額 | | 15,000 | △28,000 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 1,346 | 1,306 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 2,400 | 2,800 |
| 債務保証損失引当金の増減額 | | 16,522 | 1,943 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △1,030 | △1,114 |
| 支払利息 | | 5,445 | 4,419 |
| 固定資産売却除却損 | | 3,690 | 905 |
| 売上債権の増減額 | | 101,551 | △44,673 |
| たな卸資産の増減額 | | △26,574 | △53,270 |
| 仕入債務の増減額 | | △19,428 | 3,848 |
| 未払消費税等の増減額 | | 6,449 | △20,911 |
| その他 | | △75,310 | 82,734 |
| 小計 | | 350,679 | △121,288 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,236 | 961 |
| 利息の支払額 | | △5,543 | △4,826 |
| 法人税等の支払額 | | △141,130 | △157,318 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 205,241 | △282,471 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △18,011 | △21,015 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △14,883 | △19,550 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △8,278 | △10,740 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △100,000 | △169,982 |
| 貸付による支出 | | — | △7,550 |
| 貸付金の回収による収入 | | 3,313 | 5,830 |
| その他 | | △3,006 | △10,828 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △140,865 | △233,836 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | △24,000 | 93,360 |
| 長期借入金の借入れによる収入 | | — | 360,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △104,761 | △83,817 |
| 少数株主の払込による収入 | | 7,500 | — |
| 少数株主への払戻による支出 | | — | △1,762 |
| 配当金の支払額 | | △18,510 | △37,020 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △139,771 | 330,760 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | — |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △75,395 | △185,548 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | | 917,053 | 841,658 |
| VII 現金及び現金同等物期末残高 | ※ | 841,658 | 656,110 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合 リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス(株)及びオリックス・プレミアム(有)との匿名組合を、平成17年1月に新たに1社設立しており、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> | <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合</p> |
| 2 持分法適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | 同左 |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 その他 3～15年</p> | <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 その他 2～15年</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|-------------------|--|---|
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | <p>② 無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>② 無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>—</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|--|
| — | (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 |
| — | (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---|--|
| (連結貸借対照表) 「投資有価証券」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「投資有価証券」の金額は165千円であります。 | — |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|--|
| (法人事業税における外形標準課税部分の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割4,903千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。 | — |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) |
|--|--|
| <p>1 偶発債務 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先86社 155,898千円</p> <p>※2 —</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式12,340株であります。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 200,000千円</p> | <p>1 偶発債務 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先86社 133,269千円</p> <p>※2 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券84百万円が含まれております。</p> <p>※3 —</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 700,000千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---|--|
| <p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,585千円</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳 建物 141千円 工具器具備品 2,423千円 ソフトウェア 1,125千円</p> | <p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,612千円</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 138千円 ソフトウェア 766千円</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 12,340 | — | — | 12,340 |

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年1月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,020 | 3,000 | 平成17年10月31日 | 平成18年1月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年1月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 6,170 | 500 | 平成18年10月31日 | 平成19年1月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 925,193千円 | 現金及び預金勘定 761,664千円 |
| 有価証券勘定 1,003千円 | 有価証券勘定 —千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△84,538千円</u> | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>105,554千円</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>841,658千円</u> | 現金及び現金同等物 <u>656,110千円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 工具器具備品 | 13,671 | 6,468 | 7,203 | 工具器具備品 | 13,685 | 9,213 | 4,471 |
| 合計 | 13,671 | 6,468 | 7,203 | 合計 | 13,685 | 9,213 | 4,471 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 一年以内 | | | 2,776千円 | 一年以内 | | | 2,335千円 |
| 一年超 | | | 4,572千円 | 一年超 | | | 2,238千円 |
| 合計 | | | 7,349千円 | 合計 | | | 4,573千円 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 2,802千円 | 支払リース料 | | | 2,893千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 2,646千円 | 減価償却費相当額 | | | 2,737千円 |
| 支払利息相当額 | | | 171千円 | 支払利息相当額 | | | 115千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方式については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | | | | |
| 一年以内 | | | 1,839千円 | 一年以内 | | | 1,226千円 |
| 一年超 | | | 1,226千円 | 一年超 | | | —千円 |
| 合計 | | | 3,066千円 | 合計 | | | 1,226千円 |

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | | | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) | | |
|----|--------------------------|------------------------|------------|--------------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 株式 | 110 | 266 | 155 | 123,410 | 126,218 | 2,807 |
| 合計 | 110 | 266 | 155 | 123,410 | 126,218 | 2,807 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 100,000 | 51,780 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 1,003 | — |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|--|
| <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップの買手である当社グループのリスクは、支払プレミアムの範囲に限定しております。 また、契約の相手方は国内の信用度の高い銀行に限定しており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が稟議による決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | — |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年10月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、これに加え平成17年11月1日より、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (平成18年10月31日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 退職給付債務 | 4,069千円 | 5,376千円 |
| 退職給付引当金 | 4,069千円 | 5,376千円 |

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--------|--|--|
| 退職給付費用 | 2,396千円 | 11,626千円 |

当連結会計年度の退職給付費用には、簡便法によるもの1,266千円と確定拠出年金への拠出額10,350千円が含まれています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成18年ストック・オプション |
|----------------|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 600株 |
| 付与日 | 平成18年2月27日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等の及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成20年2月1日 至 平成23年1月31日 |

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

| | 平成18年ストック・オプション |
|----------|-----------------|
| 権利確定前(株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | 600 |
| 失効 | 20 |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 580 |
| 権利確定後(株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

② 単価情報

| | 平成18年ストック・オプション |
|---------------------|-----------------|
| 権利行使価格(円) | 479,158 |
| 行使時平均株価(円) | — |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | — |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------------------|----------|---|-------------|----------|-------------|----------------|---------|------------|----------|----------------|---------|--------|---------|-----|---------|---------|----------|--------------|------|---------|------|-----------|----------|--|---------|---------|------------|---------|---------|---------|----------------|---------|----------|---------|------------|---------|----------------|---------|--------------|---------|-------------|----------|-----------|----------|-----|---------|----------|----------|--------|-----------|----------|----------|--------------|---------|---------|---------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,814千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">445 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,958 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,691 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,440 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,196 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,010 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,914 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,609千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,546千円</td></tr> </table> | 商品評価損否認 | 6,814千円 | 貸倒引当金繰入超過額 | 445 " | 減価償却超過額 | 4,958 " | 権利金評価損否認 | 1,138 " | 債務保証損失引当金繰入額否認 | 6,691 " | 賞与引当金繰入超過額 | 19,440 " | 役員退職慰労引当金繰入額否認 | 6,196 " | 未払事業税等 | 7,010 " | その他 | 4,914 " | 繰延税金資産計 | 57,609千円 | その他有価証券評価差額金 | 62千円 | 繰延税金負債計 | 62千円 | 繰延税金資産の純額 | 57,546千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,141 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,037 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">8,429 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,100 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">7,330 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,177 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,880 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,473 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,818 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,778千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△52,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,119千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,982千円</td></tr> </table> | 商品評価損否認 | 6,252千円 | 貸倒引当金繰入超過額 | 1,141 " | 減価償却超過額 | 4,037 " | 債務保証損失引当金繰入額否認 | 8,429 " | 権利金評価損否認 | 1,138 " | 賞与引当金繰入超過額 | 8,100 " | 役員退職慰労引当金繰入額否認 | 7,330 " | 退職給付引当金繰入額否認 | 2,177 " | 投資有価証券評価損否認 | 38,880 " | 税務上の繰越欠損金 | 17,473 " | その他 | 1,818 " | 繰延税金資産小計 | 96,778千円 | 評価性引当金 | △52,659千円 | 繰延税金資産合計 | 44,119千円 | その他有価証券評価差額金 | 1,136千円 | 繰延税金負債計 | 1,136千円 | 繰延税金資産の純額 | 42,982千円 |
| 商品評価損否認 | 6,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 445 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 4,958 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 権利金評価損否認 | 1,138 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金繰入額否認 | 6,691 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 19,440 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額否認 | 6,196 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 7,010 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,914 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 57,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 62千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 57,546千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損否認 | 6,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 1,141 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 4,037 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金繰入額否認 | 8,429 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 権利金評価損否認 | 1,138 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 8,100 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額否認 | 7,330 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額否認 | 2,177 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 38,880 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 17,473 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,818 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 96,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △52,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 44,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 1,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 42,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,901千円</td></tr> <tr><td>固定資産…投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">12,644千円</td></tr> </table> | 流動資産…繰延税金資産 | 44,901千円 | 固定資産…投資その他の資産「その他」 | 12,644千円 | <p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,119千円</td></tr> <tr><td>固定負債…繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> </table> | 流動資産…繰延税金資産 | 44,119千円 | 固定負債…繰延税金負債 | 1,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産…繰延税金資産 | 44,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産…投資その他の資産「その他」 | 12,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産…繰延税金資産 | 44,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債…繰延税金負債 | 1,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p> | <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)及び当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|------|----|------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|----------------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び個人主要株主 | 仲吉昭治 | — | — | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 21.6 | — | — | 当社リース取引に対する被保証 ※1 | 6,100 | — | — |

※1 上記取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日におけるリース料支払予定残高を表示しております。

※2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|------|----|------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|----------------------|--------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び個人主要株主 | 仲吉昭治 | — | — | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 21.6 | — | — | 当社リース取引に対する被保証 ※1 | 2,316 | — | — |
| | | | | | | | | 役員報酬の返還 ※2 | 6,080 | 未収入金 | 6,080 |

※1 上記取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日におけるリース料支払予定残高を表示しております。

※2 当連結会計年度に支給した役員報酬の減額処理に係る未返還額を未収入金として処理しております。当該未収入金は平成18年12月に全額返還されております。

※3 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | |
|---|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 66,595円07銭 | 1株当たり純資産額 | 54,879円85銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 14,570円63銭 | 1株当たり当期純損失 | 8,932円05銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月17日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,519円61銭</p> <p>1株当たり当期純利益 10,804円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> | |

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益又は純損失(△) (千円) | 179,801 | △110,221 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (一) | (一) |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円) | 179,801 | △110,221 |
| 期中平均株式数 (株) | 12,340 | 12,340 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | 平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権580個(目的となる株式:普通株式580株) |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|----------------------|----------|----------|---------|------------|--------|---------------|---------|--------------|-----------|------------------|-----------|------------|------------|----------------------|---------|-------|---------|----------|-------------|--------|----------------------|--|
| <p>平成18年1月26日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。制度の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p> | <p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由 当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力商品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <table data-bbox="826 748 1369 853"> <tr> <td>(1) 取得株数</td> <td>3,000株(議決権の数 3,000個)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得価額</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 払込日</td> <td>平成18年11月2日</td> </tr> </table> <p>3. 子会社化後の概要</p> <table data-bbox="826 891 1380 1379"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社TABIMOB A</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役社長 中野裕介</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td>東京都文京区大塚三丁目20番1号</td> </tr> <tr> <td>(4) 設立年月日</td> <td>平成18年6月23日</td> </tr> <tr> <td>(5) 主な事業内容</td> <td>海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業</td> </tr> <tr> <td>(6) 決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(7) 資本金</td> <td>15,050千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 発行済株式総数</td> <td>3,010株</td> </tr> <tr> <td>(9) 大株主構成及び 所有権割合</td> <td>株式会社ジー・エフ 3,000株 (99.67%) WCL HAWAII CO., LTD 10株 (0.33%)</td> </tr> </table> | (1) 取得株数 | 3,000株(議決権の数 3,000個) | (2) 取得価額 | 30,000千円 | (3) 払込日 | 平成18年11月2日 | (1) 商号 | 株式会社TABIMOB A | (2) 代表者 | 代表取締役社長 中野裕介 | (3) 本店所在地 | 東京都文京区大塚三丁目20番1号 | (4) 設立年月日 | 平成18年6月23日 | (5) 主な事業内容 | 海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業 | (6) 決算期 | 3月31日 | (7) 資本金 | 15,050千円 | (8) 発行済株式総数 | 3,010株 | (9) 大株主構成及び 所有権割合 | 株式会社ジー・エフ 3,000株 (99.67%) WCL HAWAII CO., LTD 10株 (0.33%) |
| (1) 取得株数 | 3,000株(議決権の数 3,000個) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 取得価額 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 払込日 | 平成18年11月2日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 商号 | 株式会社TABIMOB A | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 中野裕介 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 本店所在地 | 東京都文京区大塚三丁目20番1号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 設立年月日 | 平成18年6月23日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 主な事業内容 | 海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 決算期 | 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 資本金 | 15,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 発行済株式総数 | 3,010株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (9) 大株主構成及び 所有権割合 | 株式会社ジー・エフ 3,000株 (99.67%) WCL HAWAII CO., LTD 10株 (0.33%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。仕入実績を区分に示すと次のとおりであります。

| 区分 | | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) |
|--------|------|--|--|------------|--------------|
| システム仕入 | (千円) | 400,257 | 409,790 | 70.4 | 102.4 |
| サービス仕入 | (千円) | 60,882 | 57,184 | 9.8 | 93.9 |
| その他 | (千円) | 40,187 | 115,317 | 19.8 | 286.9 |
| 合計 | (千円) | 501,327 | 582,292 | 100.0 | 116.2 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。販売実績を区分に示すと次のとおりであります。

| 区分 | | 前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) |
|--------|------|--|--|------------|--------------|
| システム販売 | (千円) | 1,949,827 | 1,757,550 | 73.6 | 90.1 |
| サービス収入 | (千円) | 206,235 | 175,153 | 7.3 | 84.9 |
| 加盟金収入 | (千円) | 342,000 | 320,000 | 13.5 | 93.6 |
| その他 | (千円) | 49,691 | 134,333 | 5.6 | 270.3 |
| 合計 | (千円) | 2,547,755 | 2,387,038 | 100.0 | 93.7 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成18年10月期 個別財務諸表の概要

平成18年12月15日

上場会社名 株式会社ジー・エフ 上場取引所 東証（マザーズ）
 コード番号 3751 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.gf-net.ne.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仲吉 昭治
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役広報室長 氏名 岡田 博之
 TEL (03)5978-2261

決算取締役会開催日 平成18年12月15日 配当支払開始予定日 平成19年1月29日
 定時株主総会開催日 平成19年1月26日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年10月期の業績（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年10月期 | 2,387 | △6.3 | 20 | △94.0 | 1 | △99.4 |
| 17年10月期 | 2,547 | 25.1 | 337 | 27.7 | 306 | 45.2 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|----|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % |
| 18年10月期 | △110 | — | △8,932 | 05 | — | — | △14.7 | 0.1 |
| 17年10月期 | 179 | 58.9 | 14,570 | 63 | — | — | 24.3 | 20.0 |

(注) ① 期中平均株式数 18年10月期 12,340株 17年10月期 12,340株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率であります。

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|-----|-----|-----|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 18年10月期 | 1,651 | 677 | 677 | 85 | 41.0 | 54,879 | 85 |
| 17年10月期 | 1,515 | 821 | 821 | 07 | 54.2 | 66,595 | 07 |

(注) ① 期末発行済株式数 18年10月期 12,340株 17年10月期 12,340株
 ② 期末自己株式数 18年10月期 一株 17年10月期 一株

2. 19年10月期の業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 1,120 | 0 | 0 |
| 通期 | 2,800 | 190 | 106 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）8,622円37銭

3. 配当状況

・現金配当

| | 1株当たり配当金（円） | | | 配当金総額 （百万円） | 配当性向 （%） | 純資産配当率 （%） |
|-----------------|-------------|-------|-------|----------------|-------------|---------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 17年10月期 | — | 3,000 | 3,000 | 37 | 20.6 | 3.5 |
| 18年10月期 | — | 500 | 500 | 6 | — | 0.8 |
| 19年10月期 （予想） | — | 2,500 | 2,500 | | | |

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12～13ページを参照して下さい。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 第18期 (平成17年10月31日) | | 第19期 (平成18年10月31日) | |
|-------------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 752,772 | | 609,928 | |
| 2 売掛金 | | 248,812 | | 293,485 | |
| 3 有価証券 | | 1,003 | | — | |
| 4 商品 | | 44,361 | | 90,838 | |
| 5 貯蔵品 | | 4,614 | | 8,130 | |
| 6 前渡金 | | — | | 34,377 | |
| 7 前払費用 | | 21,984 | | 28,669 | |
| 8 未収還付法人税等 | | — | | 66,411 | |
| 9 繰延税金資産 | | 44,901 | | 44,119 | |
| 10 その他 | | 15,506 | | 26,304 | |
| 貸倒引当金 | | △1,000 | | △2,687 | |
| 流動資産合計 | | 1,132,956 | 74.7 | 1,199,578 | 72.6 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 10,458 | | 12,441 | |
| 減価償却累計額 | | 2,590 | 7,867 | 3,959 | 8,482 |
| (2) 工具器具備品 | | 68,640 | | 91,231 | |
| 減価償却累計額 | | 41,170 | 27,469 | 55,186 | 36,044 |
| 有形固定資産合計 | | | 35,337 | | 44,526 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 13,939 | | 19,173 |
| (2) 電話加入権 | | | 5,426 | | 5,426 |
| 無形固定資産合計 | | | 19,366 | | 24,600 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | | 100,266 | | 177,998 |
| (2) 関係会社出資金 | | | 139,130 | | 118,532 |
| (3) 長期貸付金 | | | 13,083 | | 11,087 |
| (4) 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権 | | | 105 | | 33 |
| (5) 長期前払費用 | | | 15,587 | | 17,231 |
| (6) 敷金保証金 | | | 20,632 | | 22,323 |
| (7) 保険積立金 | | | 26,866 | | 35,765 |
| (8) 繰延税金資産 | | | 12,644 | | — |
| (9) その他 | | | 500 | | 545 |
| 貸倒引当金 | | | △615 | | △541 |
| 投資その他の資産合計 | | | 328,201 | | 382,974 |
| 固定資産合計 | | | 382,904 | | 452,101 |
| 資産合計 | | | 1,515,861 | | 1,651,679 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第18期 (平成17年10月31日) | | 第19期 (平成18年10月31日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 | | 買掛金 | 98,746 | | 102,595 | |
| 2 | | 短期借入金 | 190,000 | | 283,360 | |
| 3 | | 一年内返済予定長期借入金 | 62,436 | | 93,224 | |
| 4 | | 未払金 | 124,811 | | 166,339 | |
| 5 | | 未払費用 | 23,521 | | 23,304 | |
| 6 | | 未払法人税等 | 91,011 | | — | |
| 7 | | 未払消費税等 | 20,911 | | — | |
| 8 | | 前受金 | 3,261 | | 4,558 | |
| 9 | | 預り金 | 7,308 | | 5,605 | |
| 10 | | 賞与引当金 | 48,000 | | 20,000 | |
| 11 | | その他 | — | | 58 | |
| | | 流動負債合計 | 670,009 | 44.2 | 699,045 | 42.3 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 長期借入金 | — | | 245,395 | |
| 2 | | 預り保証金 | 4,700 | | 5,409 | |
| 3 | | 繰延税金負債 | — | | 1,136 | |
| 4 | | 退職給付引当金 | 4,069 | | 5,376 | |
| 5 | | 役員退職慰労引当金 | 15,300 | | 18,100 | |
| | | 固定負債合計 | 24,069 | 1.6 | 275,417 | 16.7 |
| | | 負債合計 | 694,078 | 45.8 | 974,462 | 59.0 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | |
| | ※1 | | 364,750 | 24.1 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 | | 資本準備金 | 165,400 | | — | — |
| | | 資本剰余金合計 | 165,400 | 10.9 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 | | 当期末処分利益 | 291,540 | | — | — |
| | | 利益剰余金合計 | 291,540 | 19.2 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | | | | |
| | | | 92 | 0.0 | — | — |
| | | 資本合計 | 821,783 | 54.2 | — | — |
| | | 負債及び資本合計 | 1,515,861 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 第18期 (平成17年10月31日) | | 第19期 (平成18年10月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 364,750 | 22.1 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 165,400 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 165,400 | 10.0 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 144,299 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 144,299 | 8.7 |
| 株主資本合計 | | — | — | 674,449 | 40.8 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | — | — | 2,767 | 0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 2,767 | 0.2 |
| 純資産合計 | | — | — | 677,217 | 41.0 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 1,651,679 | 100.0 |

② 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | 第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | |
|-----------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1 システム売上高 | | 1,949,827 | | | 1,757,550 | | |
| 2 加盟金収入 | | 342,000 | | | 320,000 | | |
| 3 サービス収入 | | 206,235 | | | 175,153 | | |
| 4 その他売上高 | | 49,691 | 2,547,755 | 100.0 | 134,333 | 2,387,038 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 システム売上原価 | | 416,787 | | | 415,378 | | |
| 2 サービス原価 | | 75,989 | | | 64,723 | | |
| 3 その他売上原価 | | 39,682 | 532,459 | 20.9 | 113,748 | 593,850 | 24.9 |
| 売上総利益 | | | 2,015,295 | 79.1 | | 1,793,187 | 75.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 414,706 | | | 422,746 | | |
| 2 販売手数料 | | 119,130 | | | 128,217 | | |
| 3 販売促進費 | | 49,829 | | | 51,952 | | |
| 4 旅費交通費 | | 142,777 | | | 163,907 | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 1,909 | | |
| 6 役員報酬 | | 77,756 | | | 83,931 | | |
| 7 給与手当 | | 389,547 | | | 438,006 | | |
| 8 賞与 | | 44,191 | | | 44,621 | | |
| 9 賞与引当金繰入額 | | 43,117 | | | 17,561 | | |
| 10 退職給付費用 | | 2,200 | | | 10,765 | | |
| 11 役員退職慰労引当金繰入額 | | 2,400 | | | 3,400 | | |
| 12 研究開発費 | | 23,585 | | | 21,612 | | |
| 13 賃借料 | | 53,646 | | | 61,807 | | |
| 14 減価償却費 | | 17,306 | | | 18,975 | | |
| 15 その他 | | 297,554 | 1,677,749 | 65.9 | 303,533 | 1,772,948 | 74.3 |
| 営業利益 | | | 337,546 | 13.2 | | 20,239 | 0.8 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,026 | | | 1,098 | | |
| 2 受取配当金 | | 3 | | | 3 | | |
| 3 受取家賃 | | 1,873 | | | 6,746 | | |
| 4 受取手数料 | | 454 | | | 749 | | |
| 5 預り保証金償却 | | 500 | | | — | | |
| 6 その他 | | 248 | 4,106 | 0.2 | 559 | 9,157 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | |
|----------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 5,445 | | 4,419 | |
| 2 商品評価損 | | 16,095 | | 13,181 | |
| 3 匿名組合投資損失 | | 12,770 | | 7,880 | |
| 4 新株発行費 | | 504 | | — | |
| 5 その他 | | — | 34,815 | 2,141 | 27,623 |
| 経常利益 | | | 306,836 | | 1,773 |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 1,406 | 1,406 | — | — |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却除却損 | ※2 | 3,690 | | 905 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | — | 3,690 | 96,000 | 96,905 |
| 税引前当期純利益又は純損失 (△) | | | 304,552 | | △95,132 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 135,000 | | 1,600 | |
| 法人税等調整額 | | △10,248 | 124,751 | 13,489 | 15,089 |
| 当期純利益又は純損失 (△) | | | 179,801 | | △110,221 |
| 前期繰越利益 | | | 111,739 | | — |
| 当期未処分利益 | | | 291,540 | | — |

売上原価明細表

(イ) システム売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | |
|------------|----------|---|------------|---|------------|---------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| I 商品原価 | ※1 | | | | | | |
| 1 期首商品たな卸高 | | 27,298 | | 43,558 | | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 400,257 | | 409,790 | | | |
| 計 | | 427,555 | | 453,348 | | | |
| 3 他勘定振替高 | | 25,550 | | 17,322 | | | |
| 4 期末商品たな卸高 | | 43,558 | 358,447 | 86.0 | 89,673 | 346,352 | 83.4 |
| II 労務費 | | | 39,952 | 9.6 | | 45,404 | 10.9 |
| III 経費 | | | 18,387 | 4.4 | | 19,068 | 4.6 |
| IV 外注費 | | | — | — | | 4,553 | 1.1 |
| システム売上原価 | | | 416,787 | 100.0 | | 415,378 | 100.0 |

(ロ) サービス原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | |
|------------|----------|---|------------|---|------------|--------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| I 商品原価 | ※1 | | | | | | |
| 1 期首商品たな卸高 | | — | | — | | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 60,882 | | 57,184 | | | |
| 計 | | 60,882 | | 57,184 | | | |
| 3 他勘定振替高 | | 1,015 | | 1,185 | | | |
| 4 期末商品たな卸高 | | — | 59,867 | 78.8 | — | 55,999 | 86.5 |
| II 労務費 | | | 9,146 | 12.0 | | 446 | 0.7 |
| III 経費 | | | 4,833 | 6.4 | | 5,169 | 8.0 |
| IV 外注費 | | | 2,142 | 2.8 | | 3,107 | 4.8 |
| サービス原価 | | | 75,989 | 100.0 | | 64,723 | 100.0 |

注記事項

| 第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--|--|
| ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) システム売上原価 工具器具備品への振替 7,201千円 販売費及び一般管理費への振替 2,253千円 商品評価損への振替 16,095千円 (2) サービス原価 販売費及び一般管理費への振替 1,015千円 | ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) システム売上原価 工具器具備品への振替 3,277千円 販売費及び一般管理費への振替 863千円 商品評価損への振替 13,181千円 (2) サービス原価 販売費及び一般管理費への振替 1,185千円 |

③ 利益処分計算書

| | | 第18期 (株主総会承認日 平成18年1月26日) | |
|------------|----------|---------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 291,540 |
| II 利益処分額 | | | |
| 1 配当金 | | 37,020 | 37,020 |
| III 次期繰越利益 | | | 254,520 |
| | | | |

④ 株主資本等変動計算書

第19期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------------------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 平成17年10月31日残高(千円) | 364,750 | 165,400 | 165,400 | 291,540 | 291,540 | 821,690 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △37,020 | △37,020 | △37,020 |
| 当期純損失 | — | — | — | △110,221 | △110,221 | △110,221 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — | △147,241 | △147,241 | △147,241 |
| 平成18年10月31日残高(千円) | 364,750 | 165,400 | 165,400 | 144,299 | 144,299 | 674,449 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年10月31日残高(千円) | 92 | 92 | 821,783 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △37,020 |
| 当期純損失 | — | — | △110,221 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | 2,675 | 2,675 | 2,675 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 2,675 | 2,675 | △144,565 |
| 平成18年10月31日残高(千円) | 2,767 | 2,767 | 677,217 |

重要な会計方針

| 項目 | 第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 | (1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ② 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法を採用しております。 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。 | (1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | — |

| 項目 | 第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> | — |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p> |
|---|---|
| <p>—</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> |
| <p>—</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割4,903千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> | <p>—</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第18期 (平成17年10月31日) | 第19期 (平成18年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|---------|---------|------|---------|---------|--|-----------|--------|--|---|-----|--|-----------|---|---------|--|-----------|--------|--|---|-----|--|-----------|
| <p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">41,360株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,340株</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は92千円であります。</p> | 授権株式数 | 普通株式 | 41,360株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 12,340株 | 当座貸越限度額 | | 200,000千円 | 借入実行残高 | | — | 差引額 | | 200,000千円 | <p>※1 —</p> <p>※2 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券84百万円が含まれております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>4 —</p> | 当座貸越限度額 | | 700,000千円 | 借入実行残高 | | — | 差引額 | | 700,000千円 |
| 授権株式数 | 普通株式 | 41,360株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 12,340株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額 | | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額 | | 700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | | 700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|----|-------|--------|---------|--------|---------|--|-----------------|----------|--------|-------|--------|-------|
| <p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">23,585千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> </table> | 一般管理費に含まれる研究開発費 | 23,585千円 | 建物 | 141千円 | 工具器具備品 | 2,423千円 | ソフトウェア | 1,125千円 | <p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">21,612千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> </table> | 一般管理費に含まれる研究開発費 | 21,612千円 | 工具器具備品 | 138千円 | ソフトウェア | 766千円 |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 23,585千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 141千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,423千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,125千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 21,612千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 138千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 766千円 | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第19期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | 第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具器具備品 | 13,671 | 6,468 | 7,203 | 工具器具備品 | 13,685 | 9,213 | 4,471 |
| 合計 | 13,671 | 6,468 | 7,203 | 合計 | 13,685 | 9,213 | 4,471 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 一年以内 | | | 2,776千円 | 一年以内 | | | 2,335千円 |
| 一年超 | | | 4,572千円 | 一年超 | | | 2,238千円 |
| 合計 | | | 7,349千円 | 合計 | | | 4,573千円 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 2,802千円 | 支払リース料 | | | 2,893千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 2,646千円 | 減価償却費相当額 | | | 2,737千円 |
| 支払利息相当額 | | | 171千円 | 支払利息相当額 | | | 115千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | | | | |
| 一年以内 | | | 1,839千円 | 一年以内 | | | 1,226千円 |
| 一年超 | | | 1,226千円 | 一年超 | | | －千円 |
| 合計 | | | 3,066千円 | 合計 | | | 1,226千円 |

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年10月31日）及び当事業年度（平成18年10月31日）において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|------------|-------|---------|---------|----------|---------|------------|---------|------------|----------|----------------|---------|--------|---------|-----|---------|---------|----------|--------------|------|---------|------|-----------|----------|---|---------|---------|------------|---------|---------|---------|----------|---------|------------|---------|------------|---------|----------------|---------|--------------|---------|-------------|----------|-----------|----------|-----|---------|----------|----------|--------|-----------|----------|----------|--------------|---------|---------|---------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,814千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">445 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,958 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失否認</td><td style="text-align: right;">6,656 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,440 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,196 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,010 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,949 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,609千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57,546千円</td></tr> </table> | 商品評価損否認 | 6,814千円 | 貸倒引当金繰入超過額 | 445 " | 減価償却超過額 | 4,958 " | 権利金評価損否認 | 1,138 " | 匿名組合投資損失否認 | 6,656 " | 賞与引当金繰入超過額 | 19,440 " | 役員退職慰労引当金繰入額否認 | 6,196 " | 未払事業税等 | 7,010 " | その他 | 4,949 " | 繰延税金資産計 | 57,609千円 | その他有価証券評価差額金 | 62千円 | 繰延税金負債計 | 62千円 | 繰延税金資産の純額 | 57,546千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,141 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,037 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失否認</td><td style="text-align: right;">8,429 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,100 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">7,330 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,177 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,880 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,473 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,818 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,778千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△52,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,119千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42,982千円</td></tr> </table> | 商品評価損否認 | 6,252千円 | 貸倒引当金繰入超過額 | 1,141 " | 減価償却超過額 | 4,037 " | 権利金評価損否認 | 1,138 " | 匿名組合投資損失否認 | 8,429 " | 賞与引当金繰入超過額 | 8,100 " | 役員退職慰労引当金繰入額否認 | 7,330 " | 退職給付引当金繰入額否認 | 2,177 " | 投資有価証券評価損否認 | 38,880 " | 税務上の繰越欠損金 | 17,473 " | その他 | 1,818 " | 繰延税金資産小計 | 96,778千円 | 評価性引当金 | △52,659千円 | 繰延税金資産合計 | 44,119千円 | その他有価証券評価差額金 | 1,136千円 | 繰延税金負債計 | 1,136千円 | 繰延税金資産の純額 | 42,982千円 |
| 商品評価損否認 | 6,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 445 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 4,958 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 権利金評価損否認 | 1,138 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合投資損失否認 | 6,656 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 19,440 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額否認 | 6,196 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 7,010 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,949 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 57,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 62千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 57,546千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損否認 | 6,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 1,141 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 4,037 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 権利金評価損否認 | 1,138 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 匿名組合投資損失否認 | 8,429 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入超過額 | 8,100 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額否認 | 7,330 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額否認 | 2,177 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 38,880 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 17,473 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,818 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 96,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △52,659千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 44,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 1,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 42,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 66,595円07銭 | 1株当たり純資産額 | 54,879円85銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 14,570円63銭 | 1株当たり当期純損失 | 8,932円05銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月17日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,519円61銭 1株当たり当期純利益 10,804円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> | |

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | 第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) |
|---|---|--|
| 当期純利益又は純損失(△) (千円) | 179,801 | △110,221 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円) | 179,801 | △110,221 |
| 期中平均株式数 (株) | 12,340 | 12,340 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | 平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権580個(目的となる普通株式:580株) |

(重要な後発事象)

| <p>第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> | <p>第19期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p> |
|---|---|
| <p>平成18年1月26日開催の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。制度の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p> | <p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由</p> <p>当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力商品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <p>(1) 取得株数 3,000株(議決権の数 3,000個)</p> <p>(2) 取得価額 30,000千円</p> <p>(3) 払込日 平成18年11月2日</p> <p>3. 子会社化後の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社TABIMOB A</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 中野裕介</p> <p>(3) 本店所在地 東京都文京区大塚三丁目20番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年6月23日</p> <p>(5) 主な事業内容 海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 15,050千円</p> <p>(8) 発行済株式総数 3,010株</p> <p>(9) 大株主構成及び所有権割合 株式会社ジー・エフ 3,000株 (99.67%) WCL HAWAII CO.,LTD 10株 (0.33%)</p> |

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

該当事項はありません。

② 新任監査役候補者

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役

取締役 藤江 常雄（現 ネットワーク本部担当、システム販売部担当兼営業第一課長）。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

(3) 退任予定日

平成19年1月26日